

# 電子ジャーナルのオープンアクセスに関する NIHパブリックアクセスポリシーと国際動向

尾身朝子\*

NIH public-access policy and international trend concerning open access of  
electronic journals  
by

Asako OMI \*

## Abstract

電子ジャーナルのオープンアクセスの動きは米国の国立衛生研究所(NIH)の助成研究成果論文公開の方針で新しい段階を迎えた。NIHは2004年9月に助成研究の成果については、論文刊行後6ヶ月以内にNIHの電子ジャーナルサービスPubMed Centralにその最終原稿の電子版を提供し、無料公開するように求める提案をおこない、同時に公開意見募集をおこなった。その結果を受け、2005年2月に最終方針を発表したが、そこでは出版社の意向を汲んで論文刊行後12ヶ月以内に変更され、この方針は2005年5月2日から実施された。本稿では、この方針が生まれるに至った経緯やこの提案・方針に関して関係団体や学会・出版社の意見などを解説した。さらにわが国学会出版への影響についても論じた。

**Keywords:** 電子ジャーナル、オープンアクセス、国立衛生研究所、NIH、研究助成、PubMed Central、SPARC、学術出版、機関リポジトリ

## 1. オープンアクセスの概要

### 1.1 オープンアクセスの概要

近年学術雑誌出版におけるオープンアクセスが大きな話題となっている。図書館や一部の研究者から始まったこの運動が、米国国立衛生研究所(National Institute of Health: NIH)などの研究助成機関を巻き込み、これに抵抗する出版社との間で大きな論争となっている。本稿ではオープンアクセスとは何か、NIHのパブリックアクセスポリシーとは何か、について解説し、最近の動向やわが国への影響についても触れる。オープンアクセス全般については参考文献を参照されたい<sup>1-5)</sup>。

オープンアクセスとは、論文全文を公開されたインターネットで自由にアクセスでき、これを読み、ダウンロードし、複写し、配布し、印刷し、検索し、リンクすることができ、また索引のためにロボットが読んだり、データを他のソフトウェアで利用したり、その他合法的な目的で、財政的、法律的、インターネットにアクセスする以外の技術的障害なしに利用することができますことと定義されている(ブダペスト宣言)。一般的には、電子ジャーナルに利用者が無料でアクセスできることと理解してよい。

### 1.2 オープンアクセスの歴史

オープンアクセスという運動が起こったのは、商業出版社による市場の寡占化が進み、かつ電子ジャーナルの普及にあいま

って、包括契約など、出版社主導による価格支配が強まったことに対する反発からと考えられる。この反発から始まった運動としてよく知られているのが、米国の研究図書館協会(Association of Research Libraries: ARL)が中心となって設立したSPARCである。SPARCは当初商業出版社に対抗する出版ベンチャーを育てることを方針としたが、これがあまり効果がないことを知ると、オープンアクセスに大きく舵をとった。SPARCは後述するオープンアクセスに関する会議・宣言でも大きな役割を果たし、また本稿の主題である米国国立衛生研究所(NIH)の計画でも強力なロビー活動をおこなっている。

## 2. オープンアクセスの手段

オープンアクセスを達成するための手段としては、オープンアクセス雑誌とセルフアーカイブがある。これらについて以下に解説する。

### 2.1 オープンアクセス雑誌と関連出版方式

#### 2.1.1 オープンアクセス雑誌

オープンアクセス雑誌とは、購読料を徴収せず、電子ジャーナル論文をまったく無料で公開する雑誌である。その出版経費は投稿料・掲載料、寄付、支援する機関の会費、冊子体の販売などでもまかなうものである。

よく知られているオープンアクセス雑誌にはBioMed Central(BMC)とPublic Library of Science(PLoS)があるが、その他にもNature Publishing Groupその他で主として投稿料・掲載料モ

\* 東海大学 総合科学技術研究所

Research Institute of Science and Technology, Tokai University

デルによる雑誌が創刊されている。ルント大学が作成している Directory of Open Access Journals (DOAJ) ではオープンアクセス・ジャーナルの数は 1,957 といわれている。

### 2.1.2 オープンアクセス・オプション

すべての論文でなく、希望があった論文のみをオープンアクセスとする試みもある。一定の掲載料を払えば、その論文だけを出版後即時に無料公開するオープンアクセス・オプションと呼ばれるものである。これは Springer, Kluwer Academic, Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America (PNAS), American Institute of Physics (AIP) で試みられている。掲載料は Springer/Kluwer が \$3,000、PNAS が \$1,000、AIP が \$2,000 である。最近 Blackwell Publishing も Online Open と呼ばれるオプションを発表したが、これは \$2,500 となっている。

### 2.1.3 時差公開

正確にはオープンアクセスとは呼ばれていないが、HighWire Press の雑誌を中心に、一定期間後は無料公開するという、いわゆる時差公開（エンバーゴ）もおこなわれている。これは小規模出版社の生き残り策として注目される。次に述べる研究助成機関リポジトリは一種の時差公開を採用している。

## 2.2. セルフアーカイブと機関リポジトリ

セルフアーカイブとは、自分の書いた論文のコピーを自分のホームページ、または所属する大学や研究所のホームページに登載して無料公開するもので、特に後者を機関リポジトリと呼んでいる。機関リポジトリは大きく分けて、大学・研究機関などが分散的におこなうものと、研究助成機関が集中的におこなうものに分けることができる。

### 2.2.1 大学・研究機関リポジトリ

大学・研究機関リポジトリは、大学などが所属する研究者の研究成果をリポジトリに提供を受け、公開するものである。これらは、Open Archives Initiative (OAI) の Protocol for Metadata Harvesting (PMH) に準拠したソフトウェアを用いることにより、他の機関リポジトリのサーバからメタデータの収集が可能となる。こうして収集すれば、理論的には世界中の機関リポジトリの論文が簡単に検索できて閲覧できることになる。OAI-PMH に準拠したソフトウェアとしては、DSpace, GNU Eprints, Open Journal Systems などがある。DSpace はマサチューセッツ工科大学 (MIT) と Hewlett-Packard により共同開発されたソフトウェアであるが、コーネル大学でよく使われているようである。DSpace の開発元である MIT の担当者によれば、MIT では機関リポジトリがあまり積極的に活用されておらず、学部長を挙げての利用促進を展開中であるとのことである。

機関リポジトリをおこなっている機関のリストとして、ノッティンガム大学で作成されている Directory of Open Access Repositories - DOAR というものがある。

機関リポジトリが最近あらたに脚光を浴びたのは、Google Scholar のベータ版公開による。Google Scholar は OCLC の協力により、DSpace に登載された論文の全文の索引を開始した。Google Scholar を検索すると、論文へのリンクとして機関リポジトリが示されている（図 1）。

The screenshot shows the Google Scholar search interface with the query 'bse'. The results page displays 10 out of approximately 51,900 items. The first result is a link to a Nature article from 1997 titled 'Transmissions to mice indicate that 'new variant' CJD is caused by the BSE agent'. The second result is another Nature article from 1997 about Prion diseases and the BSE crisis. The third result is a Science article from 1997 discussing the transmission of BSE by blood transfusion in sheep. The URL for this article, 'hal.bsd.uchicago.edu', is circled in red.

図 1 Google Scholar で表示される機関リポジトリ  
hal.bsd.uchicago.edu をクリックすると PDF が開く

セルフアーカイブまたは機関リポジトリを実行するには、著作権を保有している出版社の許諾が必要である。最近多くの出版社が基本的にセルフアーカイブ、および所属機関へのリポジトリを認めている。許諾手続き無しでリポジトリが可能な出版社も多い。たとえば Elsevier は論文出版後直ちに無許諾で最終原稿のセルフアーカイブ（機関リポジトリ）を認めている。ただし、雑誌本誌のホームページへのリンクを求めている。出版社によっては最終原稿ではなく、発行論文の PDF の登載を認めているところもある。これら許諾状況の一覧は Publisher copyright policies & self-archiving に掲載されている。

### 2.2.2 研究助成機関リポジトリ

研究助成機関が、助成研究の成果論文を集めたリポジトリである。実際に稼動しているものとしては、米国国立衛生研究所 (National Institute of Health: NIH) の PubMed Central を用いたリポジトリがある。計画されているものも含め、集中的なシステムで、OAI などの互換性は必ずしも考慮されていない。これらについては、次章で詳細に解説する。

## 3. NIH パブリックアクセスポリシー

### 3.1 NIH プロポーザル

2004 年 5 月にはの国立医学図書館 (National Library of Medicine: NLM) が、NIH が資金提供した研究成果論文を PubMed Central で無料公開することを勧告した。これは明らかに前述の 2003 年 6 月に発表されたベセスダ宣言に基づいている。これを受けて、米国下院歳出委員会は 7 月 22 日に「連邦納税者のアクセス提案」 (Federal Taxpayer-Access Proposal) を発表した。そこでは NIH が資金提供している研究成果が 2005 年以降無料で PubMed Central で公開されるような措置をとるよう要求した。NIH は 12 月 1 日まで対策を報告することを求められた。これにもとづき、国立医学図書館 (NLM) は 9 月 3 日にこの件についての案 (NIH プロポーザル) を公開し、意見を公開募集した<sup>9</sup>。この案は、NIH の助成を受けた研究についてはその論文が公開されてから 6 カ月以内に

PubMed Central に、その論文の最終原稿を登載することを依頼する、というものであった。

なお当初は「必要 (required)」という語句が用いられていたが、9月3日の案で「依頼 (requested)」ということばに変わった。前者は義務的(mandatory)な意味があったが、後者は任意(voluntary)の意味なので、強制力がやや薄まったと考えられる。

以上の一連の動きには前述の SPARC が大きな役割を果たしている。実際 SPARC の Rick Johnson は PubMed Central の諮問委員会のメンバーであった。SPARC が中心となって設立した「納税者のアクセスのための協力 (The Alliance for Taxpayer Access)」は、図書館や一部の学会も巻き込んで、国の助成研究は納税者に対して公開されるべきだとしてこのプロポーザルを支援した。

この意見募集は当初 60 日間の予定であったが、延長され、11月16日に締め切られた。これには 6000 件以上の意見が寄せられたとされている。

### 3.2 NIH ポリシー

これら意見を踏まえた上、2005 年 2 月 3 日に NIH はいわゆる NIH ポリシー (正式には Policy on Enhancing Public Access to Archived Publications Resulting from NIH-Funded Research (蓄積された NIH の助成研究の成果発表に対する公衆のアクセス促進に関する政策)、通称 NIH Public Access Policy) を発表した<sup>7)</sup>。これの要旨は次のとおりである。

- 1) 2005 年 5 月 2 日以降、NIH の研究助成を受けた研究者は NIH 国立医学図書館 (NLM) の PubMed Central (PMC) に、助成研究にかかる著者の採択済み最終原稿の電子版を提出することを要求される。
- 2) この目的は、NIH 助成研究から生じた査読済み論文のアーカイブを作成し、これらを研究者が活用することによって研究を支援し、NIH の研究成果論文を公衆、医学関係者、教育関係者と科学者が容易にアクセスできるようにすることである。
- 3) 2004 年 9 月 3 日の案との最大の違いは、当初提出期限が出版後 6 カ月以内とされていたが、最終的には 12 カ月以内でできるだけ早くということになった。

なお、この文書中では先の公開意見募集における反対意見に対する回答も示されている。たとえば雑誌発行への影響については、今回対象となる論文数は PubMed 全体の論文の 10% に過ぎず、NIH 助成研究論文が雑誌論文の半数以上となる雑誌は 1% しかない。したがって図書館がこのために雑誌をキャンセルする恐れは小さいとしている。さらに出版者の声に応えて提出期限を見直したこと触れ、今後の運用状況を踏まえて、さらに出版者との対話を続けると述べている。また著作権については、NIH は著者に提出を強制しているわけではないので著者の自由意思で公開するものであるとしている。

### 3.3 NIH ポリシーについての意見

NIH ポリシーについて、各機関からの意見を下項に記す。

#### 3.3.1 図書館等の意見

##### (1) SPARC

NIH プロポーザルの推進者である SPARC は、当初の 6 カ月以内という案が 12 カ月に延びたこと、および required でな

く requested になったことを批判しつつも、少なくとも最初の一歩であるとの位置付けで、ホームページに研究者へのガイドを掲載している<sup>8)</sup>。SPARC の Rick Johnson はこの計画の実施の成果について「12 月に議会に報告するように」との働きかけをしているということである。これにより NIH に圧力をかけるとともに、実施状況によってはさらに進んだ方針をうちださせようとするものである。

##### (2) 米国医学図書館協会 (Medical Library Association)

6 カ月が 12 カ月となったことは不満であるというコメントを発表している (2005. 2. 11)<sup>9)</sup>。

#### 3.3.2 主要学会出版者の意見

##### (1) 米国化学会 (ACS)

2004 年 9 月末に ACS の Chemical & Engineering News の編集長 Rudy M. Baum は、既存の学術情報流通に打撃を与えるものと強い懸念を示したうえで、オープンアクセスの動きは一種の研究の社会主義化であるとまで述べている<sup>10)</sup>。この意見に対しても、同じ ACS の雑誌 Biochemistry の編集長である Richard N. Armstrong から、オープンアクセスは時代のひとつの流れであり、ACS は新しいビジネスモデルの検討も含めてオープンアクセスの議論に積極的に参加すべきだと意見が出された<sup>11)</sup>。

NIH の方針が出された後、2005 年 3 月 7 日には、ACS はこれに協力し、助成を受けた研究の論文が出版されてから 1 年後に ACS の手で PubMed Central に提供することを発表した<sup>12)</sup>。

なお、従来著者の論文の PDF ダウンロード回数が 50 回に制限されていたのを、無制限とすることを同時に発表している。

##### (2) 米国物理学協会 (American Institute of Physics: AIP)

AIP は 2004 年 11 月 15 日に Author Select というオープンアクセスオプションを発表した<sup>13)</sup>。これは著者が \$20,00 払えば論文を無料公開するというもので、Journal of Mathematical Physics, Review of Scientific Instruments, Chaos: An Interdisciplinary Journal of Nonlinear Science が対象である。

##### (3) National Academy of Sciences (NAS)

NAS は NIH の提案が出てまもなく、2004 年 9 月 16 日にこれを支持する声明を評議会 (Council) の名前で発表した<sup>14)</sup>。ここでは 6 カ月後の PubMed Central での公開は、自分の Proceedings of the National Academy of Sciences (PNAS) も含め、雑誌購読に影響はないので適切な提案であるとしている。また最終原稿でなく、出版された正式論文のコピーを載せるべきだとしている。

PNAS はこれまでに既に PubMed Central で 6 カ月過ぎた論文を無料公開している実績がある。

また 2004 年 5 月には、著者が \$1,000 を支払うことにより、論文単位でオープンアクセス（即時無料公開）となる Open Access Option を発表している<sup>15)</sup>。NAS によれば、著者の 16% がオープンアクセスオプションを利用しており、出版後最初の 6 ヶ月で見ると、オープンアクセス論文はそれ以外の論文に比べ 51% 多く読まれているという統計が出ている。

### 3.3.3 小規模学会の意見

スタンフォード大学図書館のプロジェクト HighWire Press には多くの小規模学会出版者が電子ジャーナルを登載している。これらを中心とする学会は 2004 年 3 月 16 日にワシントン D. C. で会合を開き「科学のフリーアクセスに関するワシントン DC 原則」を発表した。その原則は次のとおりである。

- 情報フィルターとしての学術雑誌を推進
- 収入は科学の発展に用いる
- フリーアクセスの原則
- オンライン雑誌の保存の努力
- 著者、査読者、編集者の作業の効率化
- 投稿料・掲載料のみに依存することに反対
- 複数の出版モデルの共存

上記のうち、とくに「フリーアクセスの原則」とは、重要な論文はただちに無料公開する、全ての論文をただちに、または数ヵ月後に無料公開する、低所得国にはすべて無料公開する、参加雑誌間ではリンクを通じての閲覧無料を実施、主要な検索エンジンに索引させる、となっている。

これら学会は、すでに HighWire Press において NIH の提案のフリーアクセスの条件は満たしているとして、NIH の計画には批判的であった。NIH の最終的な計画に対して、これは税金の無駄遣いであるという批判を発表している<sup>16)</sup>。HighWire の Michael A. Keller によれば、無料公開されている論文数は 828,000 以上もある。さらに HighWire 内のリンクを通じて無料公開される論文数はこれに加えて 389,000 件あり、合わせて NIH が計画している数字よりはるかに大きい。

### 3.3.4 商業出版社の意見

#### (1) Elsevier

世界最大の商業出版社 Elsevier は、すでに 2004 年 6 月に著者が最終原稿を直ちに自分または所属機関の Web サイトに登載することを認めている。許可是必要でないが、雑誌のホームページへのリンクが必要である。NIH の提案に対しては Elsevier は 2004 年 11 月に意見を公開している<sup>17)</sup>。そこでは PubMed Central への登載には反対していないが、論文出版後 1 年間は公開を強要すべきではなく、また PubMed Central の最終原稿から正式論文へのリンクを付けることを要望している。

#### (2) Nature Publishing Group (NPG)

Nature Publishing Group は 2005 年 1 月 10 日に「自己機関のアーカイブのみ」を認めていた従来の方針を変更して、論文発行後 6 カ月経ったら研究助成機関のアーカイブに最終原稿の登載を認めることを発表した<sup>18)</sup>。

なお NPG は 2005 年春から欧州分子生物機構 (European Molecular Biology Organization: EMBO) と協力して投稿料を基礎とするオープンアクセスの新雑誌 Molecular Systems Biology を創刊した<sup>19)</sup>。

#### (3) Science Magazine

Science は著者が最終原稿を自分の Web サイトに登載することを認めている<sup>20)</sup>。これは Science 上の論文にリンクを張ることが条件である。なお、自分の Web サイトには所属機関 (非営利機関に限る) の Web サイトも含まれるので、機関リポジ

トリが含まれることになる。NIH の方針についてはまだ公の態度表明はないようである。

#### (4) 米国出版社協会 (Association of American Publishers)

米国出版社協会はオープンアクセスに批判的なコメントを発表している<sup>21)</sup>。

## 4. その他の動き

Wellcome 財団は英国最大の民間研究助成機関で、主として生医学分野における研究助成をおこなっており、その助成額は年間 4 億ポンドにのぼる。ここは当初からオープンアクセス運動を支持してきたが、2005 年 10 月 1 日より助成研究の成果論文を PubMed Central または UK PubMed Central に提出するよう義務付けると発表した<sup>22)</sup>。UK PubMed Central はまだ稼動していないので、2005 年 10 月 1 日には NIH Manuscript Submission System の Web サイトに Wellcome 財団用の提出窓口が設けられた。現在同財団が中心となって UK PubMed Central 開設の準備がすすめられている。

また、英国政府の研究開発予算の分配をおこなっている英国研究評議会 (Research Council UK: RCUK) は、2005 年 10 月 1 日以降助成研究の成果論文をしきるべき公開のリポジトリに提出するよう義務付けると発表した<sup>23)</sup>。これに対しては学協会出版社協会 (The Association of Learned and Professional Society Publishers: ALPSP) から強い反対意見が出され、実施は遅れている。

## 5. わが国への影響

### 5.1 わが国の研究助成機関への影響

NIH の今回の計画は世界中の研究助成機関が注目している。研究助成機関としては、自分が助成した研究成果をアーカイブすることは、

- 1) 助成機関の活動の説明責任を果たすことができる
- 2) 助成活動と助成研究の評価が容易になる
- 3) 助成研究の恒久的保存ができる

という点で魅力的である。わが国の研究助成機関、たとえば科学技術振興機構や民間の助成機関も検討をおこなっていると思われる。

### 5.2 学協会への影響

NIH の計画はわが国の学協会にも影響が及ぶ可能性がある。NIH の助成を一部でも受けた研究の論文は、世界のどの雑誌に発表されようとも PubMed Central への提供を求められる。日本の研究者でも直接、または米国留学の際などに間接的に NIH の助成を受けている可能性がある (NIH の助成はカナダ、欧州、アジアなどの大学・研究機関に対してもおこなわれている。ただし、2004 年に関しては日本の大学・研究機関の名前は見当たらなかった)。日本の学協会が NIH への論文提供を許諾しない場合には、研究者はその雑誌への投稿を控えざるを得ない。

したがって、わが国の学協会も、NIH の計画に対する方針、更にはその他のセルフアーカイブに対する方針を決める必要がある。その場合は、1) NIH を含むセルフアーカイブへの論文の

登載を認めるか、2) もし認めるなら最終原稿に限るか、雑誌に発表された正式論文の PDF も許すか、3) もし認めるなら、論文発行後何ヵ月たってから許すか、などを決める必要がある。最終原稿に限った場合は、正式な論文との差別化が可能となるが、ページなどが振られていない原稿では引用が限られ、インパクトファクターにも悪影響がある可能性がある。積極的にセルフアーカイブを認めることで、よい論文を集めることの戦略も考えられる。

このような方針を決めるには、セルフアーカイブを許した場合のビジネスモデルの検討も必要となる。現時点では、セルフアーカイブがわが国の学協会の経営に大きな影響を与えることは必ずしもないと思われるが、すくなくとも、半年、もしくは一年後にセルフアーカイブで無料公開されるとすれば、過去分の閲覧にはすべて認証を必要とするような課金制度やペイパー・ビュー制度は崩れてしまい、時差無料公開を選択せざるを得ないことも考えられる。

## 6. おわりに

本稿は 2005 年 2 月 1 日の J-STAGE の説明会における尾身の発表にその後の事態の進展を加筆したものである。

NIH の最終決定が 2 月 3 日であったので、加筆が大幅になったが、この問題の重要さや学術出版に対する影響が一層明確になったのではないかと考えている。

NIH の取り組みも、Wellcome の取り組みもまだ始まったばかりである。成果が出始めるまでまだ時間がかかると思われる。

オープンアクセスの問題は極めて重要なことで、今後も事態の進展を注視し、分析を加えていきたいと考えている。

## 参考文献

- 1) 熊谷玲美、「オープンアクセス出版」、情報管理、2004, 47(1), 33-37.
- 2) 時実象一、「オープンアクセスの動向」、情報管理、2004, 47(9), 616-624. (PLoS, Sabo 法案、Budapest Open Access Initiative など)
- 3) 高木和子、「世界に広がる機関レポジトリ：現状と諸問題」、情報管理、2005, 47(12), 806-817.
- 4) 尾身朝子、時実象一、山崎匠、「研究助成機関とオープン・アクセス - NIH パブリック・アクセス・ポリシーに関して」、情報管理、2005, 48(3), 133-143.
- 5) 時実象一、「オープン・アクセス運動の歴史と電子論文リポジトリ」、情報の科学と技術、2005, 10, 55(10), 421-427.
- 6) Enhanced Public Access to NIH Research Information <<http://grants.nih.gov/grants/guide/notice-files/NOT-OD-04-064.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 7) Policy on Enhancing Public Access to Archived Publications Resulting from NIH-Funded Research <<http://grants.nih.gov/grants/guide/notice-files/NOT-OD-05-022.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 8) The NIH Public Access Policy, SPARC <<http://www.arl.org/sparc/author/index.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 9) NIH 所長 Elias Zerhouni に対する公開状、Medical Library Association, February 11, 2005 <[http://www.mlanet.org/government/gov\\_pdf/zerhouni\\_nih\\_proposal.pdf](http://www.mlanet.org/government/gov_pdf/zerhouni_nih_proposal.pdf)> (accessed 2005. 3. 12).
- 10) Rudy M. Baum, "Socialized Science", Chem. Eng. News, 2004, 82(38), 7 <<http://pubs.acs.org/cen/editor/8238edit.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 11) Richard N. Armstrong, "Cracking open access", Chem. Eng. News, October 25, 7, 9, 11, 2004.
- 12) "ACS Broadens Article Access", Chem. Eng. News, March 7, 2005 <<http://pubs.acs.org/cen/news/83/i10/8310acs.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 13) "American Institute of Physics announces Author SelectSM, a new open access initiative for 2005" <[http://www.aip.org/press\\_release/author\\_select.html](http://www.aip.org/press_release/author_select.html)> (accessed 2005. 3. 12).
- 14) "Enhanced Public Access to NIH Research Information" <<http://www4.nationalacademies.org/news.nsf/isbn/s09162004?OpenDocument>> (accessed 2005. 3. 12).
- 15) Nicholas R. Cozzarelli, "An open access option for PNAS", Proc. Natl. Acad. Sci. 101(23), 8509 <<http://www.pnas.org/cgi/content/full/101/23/8509>> (accessed 2005. 3. 12).
- 16) "Not-for-Profit Publishers Call New NIH Rule a Missed Opportunity: Scientific societies worry about burden on researchers and waste of research dollars." <[http://www.dcpinciples.org/nih\\_rule.htm](http://www.dcpinciples.org/nih_rule.htm)> (accessed 2005. 3. 12).
- 17) "Enhanced Public Access to NIH Research Information: A response from Elsevier", November 15, 2004 <[http://www.elsevier.com/authored\\_news/corporate/images/NIH.pdf](http://www.elsevier.com/authored_news/corporate/images/NIH.pdf)> (accessed 2005. 3. 12).
- 18) "Nature Publishing Group announces change to self-archiving policy", January 10, 2005 <<http://npg.nature.com/pdf/archiving.doc>> (accessed 2005. 3. 12).
- 19) "EMBO and NPG announce a new online publication: Molecular Systems Biology", 7 September, 2004 <<http://www.macmillan.com/07092004emboandnpg.asp>> (accessed 2005. 3. 12).
- 20) Science Magazine, "License to Publish Information for Authors" <[http://www.sciencemag.org/feature/contribinfo/prep/lic\\_info.pdf](http://www.sciencemag.org/feature/contribinfo/prep/lic_info.pdf)> (accessed 2005. 3. 31)
- 21) "Statement of the Association of American Publishers/Professional and Scholarly Publishing Division (AAP/PSP) Regarding the National Institutes of Health's Public Access Policy", March 2, 2005 <<https://mx2.arl.org/Lists/SPARC-OAForum/Message/1723.html>> (accessed 2005. 3. 12).
- 22) "Wellcome Trust Announces Open Access Plans", 15 May, 2005 <[http://www.wellcome.ac.uk/doc\\_WTX025191.html](http://www.wellcome.ac.uk/doc_WTX025191.html)> (accessed 2006. 1. 12).
- 23) Research Councils UK, "RCUK Announces Proposed Position

on Access to Research Outputs",  
<<http://www.rcuk.ac.uk/press/20050628openaccess.asp>> (2005.  
7. 19).

## 参考 Web サイト

arXiv.org e-Print archive <<http://arxiv.org/>>  
ACS Publications <<http://pubs.acs.org/>>  
Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences  
and Humanities <<http://www.zim.mpg.de/openaccess-berlin/>>  
Berlin 2 Open Access: Steps Toward Implementation of the Berlin  
Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and  
Humanities <<http://www.zim.mpg.de/openaccess-cern/>>  
Berlin 3 Open Access: Progress in Implementing the Berlin  
Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and  
Humanities <<http://www.eprints.org/berlin3/>>  
Bethesda Statement on Open Access Publishing  
<<http://www.earlham.edu/~peters/fos/bethesda.htm>>  
BioMedCentral <<http://www.biomedcentral.com/>>  
Budapest Open Access Initiative (BOAI)  
<<http://www.soros.org/openaccess/help.shtml>>  
Directory of Open Access Journals (DOAJ) <<http://www.doaj.org/>>  
Directory of Open Access Repositories (DOAR)  
<<http://www.opendoar.org/>>  
DSpace <<http://www.dspace.org/>>  
HighWire Press <<http://highwire.stanford.edu/>>  
J-STAGE <<http://www.jstage.jst.go.jp/>>  
Online Journals from the RSC  
<<http://www.rsc.org/is/journals/current/ejs.htm>>  
Open Archives Initiative <<http://www.openarchives.org/>>  
Public Access, NIH <<http://www.nih.gov/about/publicaccess/>>  
Public Library of Science <<http://www.plos.org/>>  
Publisher copyright policies & self-archiving  
<<http://www.sherpa.ac.uk/romeo.php>>  
PubMed Central <<http://www.pubmedcentral.org/>>  
SPARC <<http://www.arl.org/sparc/>>  
Washington DC Principles for Free Access to Science  
<<http://www.dcprinciples.org/>>

尾身 朝子  
オミ アサコ



東海大学 総合科学技術研究所 教授

(略歴)

昭和 36 年 4 月 26 日 東京都生まれ。

小学校 4 年から中学校 1 年まで米国ニュージャージー州で過ごす。

1986 年 東京大学法学部卒業、日本電信電話株式会社(NTT)入社。高崎電報電話局、関東総支社、電話事業サポート本部、マルチメディアサービス部、NTT 関連会社等を経て、2002 年 7 月に退職。

IT コンサルタントとして、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)をはじめとする電子ジャーナルの分野で国際的に活躍中。

2004 年 10 月 東海大学 総合科学技術研究所教授。

(活動)

NTT 在職中は、社内業務統合システムの開発、各種インターネットサービスの実験プロジェクトに参加。1997 年より、NTT 関連会社に出向後は、NTT 広報部ホームページ制作、自由民主党ホームページ制作等を担当。

1998 年より、日本の科学技術ジャーナルを電子化して内外に発信する J-STAGE(科学技術振興事業団(現、科学技術振興機構)が運営)の企画・開発・運用に、プロジェクトリーダーとして携わる。現在、電子ジャーナルの分野において、各種国際会議に出席し、海外各種団体との提携コーディネートや日本窓口を務める。

2005 年 5 月より、国内学協会の学術雑誌の国際発信力の更なる強化と重要な知的財産の保存等を目的とし、特に重要な学術雑誌について過去の紙媒体の論文に遡って電子化(電子アーカイブ)する事業を科学技術振興機構が実施するにあたり、電子アーカイブ対象誌選定委員会(委員長：黒川清学術会議会長)の委員となり、アーカイブ事業の実現に向けてプロジェクトを立ち上げている。本電子アーカイブ事業は、日本の主要な学術雑誌を創刊号から電子化し、J-STAGE にて全文公開するもので、国内外から注目されている。

2005 年 9 月には STS フォーラム(科学技術と人類のための国際会議)において Digital Archive をテーマとするセッションの座長をこなす等、国際的にも活動中である。